

2021 年度事業報告書

2021 年 4 月 1 日より 2022 年 3 月 31 日まで

公益財団法人重田教育財団

代表理事 重田 康光

概 要

本法人は、優れたグローバル人材の育成と国際社会の発展に寄与することを目的として日本人留学生への給付金及び母子世帯に対して養育目的の援助金の給付を行っております。

本年度は、第五期生の採用を行うとともに、母子世帯に対して援助金の給付、法人運営を行う上での基盤を整えてまいりました。

1. 事 業

I 日本人留学生に対する奨学金の給付

海外の大学又は大学院へ留学する日本人留学生を対象として、本法人が制定する「海外留学奨学金制度に関する規程」に基づき、奨学金を給付しました。

本年度採用の奨学生は以下の 5 名となります。

氏 名 [REDACTED]
留学先 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]
留学先 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]
留学先 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]
留学先 [REDACTED]

氏 名 [REDACTED]
留学先 [REDACTED]

II 日本人母子世帯に対する養育援助金の給付

東京 23 区在住の未就学の 6 歳以下の子を持つ母子世帯を対象として、本法人が制定

する「養育援助金制度に関する規程」に基づき、養育援助金を給付しました。
本年度採用は1,001名となります。

2. 庶務・管理

(1) 理事・監事に関する事項

理事定数 3名以上6名以内 現在3名 任期2年

監事定数 1名 任期2年

役職	氏名	勤務形態	就任(重任)年月日	職務
理事長	重田 康光	非常勤	2021年4月1日	株式会社光通信 代表取締役会長
理事	早野 龍五	非常勤	2021年4月1日	東京大学名誉教授
理事	井尻 直彦	非常勤	2021年4月1日	日本大学経済学部 前学部長、教授
監事	戸倉 裕治	非常勤	2021年4月1日	公認会計士・税理士

(2) 評議員に関する事項

評議員定数 3名以上6名以内 現在3名 任期4年

役職	氏名	勤務形態	就任(重任)年月日	職務
評議員	中村 達也	非常勤	2021年5月1日	株式会社グローバルキャピタルマネージメント 代表取締役
評議員	児玉 博	非常勤	2021年5月1日	ジャーナリスト
評議員	池上 徹彦	非常勤	2021年5月1日	元文部科学省宇宙開発委員会委員長

(3) 職員に関する事項

区分	氏名	勤務形態	職務
事務局員	■	■	■
事務局員	■	■	■

(4) 会議に関する事項

① 理事会

開催年月日	場 所	議 事 事 項	結 果
2021年5月28日	なし (決議の省略)	決議事項 1. 2020年度事業報告書及び決算書の承認に関する件 2. 評議員会の件	可決
2021年6月10日	なし (決議の省略)	決議事項 1. 母子世帯500名の決定に関する件	可決
2021年9月10日	なし (決議の省略)	決議事項 1. 奨学生5名の決定に係る承認の件	可決
2021年10月11日	なし (決議の省略)	決議事項 1. 2021年度事業計画変更の承認に関する件 2. 養育援助金制度各種規程変更に関する件	可決
2021年12月28日	WEB	決議事項 1. 事業計画及び収支予算書の変更に関する件 2. 医学生教育資金貸与事業各種規定類の承認に関する件 3. 評議員会の件	否決
2022年2月10日	なし (決議の省略)	決議事項 1. 母子世帯500名の決定に関する件 (決議後1名の辞退により繰り上げ採用を行い、次順位が2名のため501名へ給付)	可決
2022年2月28日	東京都豊島区西 池袋1-4-10 光ウエストゲートビル	決議事項 1. 公益事業の追加に関する件 2. 2022年度事業計画書及び収支予算書の承認に関する件 3. 定款の改訂に関する件 3. 評議員会の件	可決

② 評議員会

開催年月日	場 所	議 事 事 項	結 果
2021年6月18日	なし (決議の省略)	決議事項 1. 2020年度事業報告書及び決算書の承認に関する件	可決

2021年10月13日	なし (決議の省略)	決議事項 1. 定款の改訂に関する件	可決
-------------	---------------	-----------------------	----

(5) 寄付金に関する事項

(単位：円)

寄付年月日	寄付者	目的	区分	金額
2021年6月1日	■	■	■	■
2021年8月2日	■	■	■	■
2021年10月15日	■	■	■	■
2021年11月2日	■	■	■	■
合 計				■

※公1 日本人留学生に対する奨学金の給付事業のために使用

※公2 母子世帯に対する養育援助金の給付事業のために使用

※管理 法人の運営管理のために使用

(6) 内閣府 公益法人行政担当への届出

届出年月日	届出内容
2021年12月15日	変更の届出
2022年4月1日※	事業計画書等の提出

※本来の期日である2022年3月31日から遅れた提出となっている